

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	①文化産業の創出		
(施策の小項目)	—		
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	233
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	31,985	30,852	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ファンドによる投資事業であり、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、平成27年度は2件の新規投資案件があった。また、過去の投資案件も含む12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	29,446	事業期間が平成29年度までであることから収益の回収、確保に向け、検討、調整を行い、投資案件がより一層収益が図られるようハンズオン支援を集中的に行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行う。 ②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。	①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行った。 ②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んできた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定されるため、ハンズオン支援を行い目標値に向け取り組む必要がある。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組によりコンテンツ産業に関わる人材育成、産業創出に一定の成果が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから出資に対する意識から収益回収ヘシフトし、今後出資件数は増えないことが予想される。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する必要がある。 ・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。 ※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。 ・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化資源を活用した新事業の創出	実施計画 記載頁	233	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化資源を活用したビジネスの支援 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	139,131	沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及びクイチャーフェスティバル運営体制の強化事業等を支援し文化資源を活用したビジネスの支援につなげた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄関連本の書評ライター発掘、育成を行うことによって、新聞に掲載される沖縄本のコラムや紹介など書評ライターとしてのビジネスを創出する事業や観光客や島民参加型のフェスティバルを開催し、観光コンテンツの一つとなるよう取り組む宮古島クイチャーフェスティバル運営体制強化事業など地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援を、計画値30件に対し、29件行ったことから順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などの事業を支援し、文化資源を活用したビジネスの支援につなげる。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。</p> <p>②引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>③本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>	<p>①②文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助言指導を行った。</p> <p>②本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及びクイチャーフェスティバルを開催し、観光客や島民参加型の観光コンテンツ創出につながる事業が複数採択された。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。
- ・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	①文化産業の創出		
(施策の小項目)	—		
主な取組	アーツマネージャー育成事業(仮称)	実施計画 記載頁	233
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		5人 育成人員				→	県
	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	33,070	32,824	連続講座は、講義と意見交換を通してアーツマネジメントの基本的な知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を目指し、県内外より第一線で活躍する講師陣を招聘して、17日間実施、のべ550人が受講した。OJT研修は、文化芸術に携わる実務経験者を対象に文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団へ4人を派遣した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成			5人	4人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値5人に対し4人の研修生を県外の文化芸術団体に派遣し、OJT研修を実施した。研修終了者は、県内文化施設等において研修で培った専門的知識や経験を活かし、海外公演制作を担当し沖縄文化を発信したり、衣装や小道具を修繕するために、クラウドファンディングを提案し目標を上回る資金を獲得する等、文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られたことから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	31,499	事業企画の作り方、広報宣伝の構築などアーツマネージャーとして必要な講義を10回程度開講するとともに、文化芸術に携わる実務経験者を対象に5人をOJT研修に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①受講者数を増やし、求められる研修内容となるよう引き続き講座受講者へアンケート調査を実施するが、回収率を高めるため、呼びかけを積極的に行い、アンケート結果内容を踏まえ検討を行う。	①アンケート調査において、講座が那覇地区で行われていて、北部等からの参加が難しいとの意見があったため、那覇地区以外での開催を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	— (—)	282件	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	アーツマネージャーとして必要な知識・能力の向上を目的として、事業企画の作り方、広報宣伝方法、会計基礎などの連続講座を開催するとともに、OJT研修派遣を行うことで、文化芸術をマネジメントできる人材の育成を推進した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模が小さく、経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難。 ・研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家や実演家だけでなく企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通し経験を積む必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・講座や研修への参加・応募状況によって広報の時期手法、日程等工夫、検討を行う。 ・OJT研修修了者の報告会などアウトプットする機会をさらに増やし、研修効果を周知することにより、応募者の掘り起こしを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・OJT研修修了者が、研修で得た専門知識やネットワークを活かして活動している状況を広く文化芸術従事者へ知らせることにより、応募者の増加につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツ関連ビジネスの創出支援			
主な取組	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を目的とした戦略の構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態把握調査・分析及び方向性の検討等を踏まえスポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施し、スポーツの産業化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査・研究 戦略構築	戦略構築				
			4件支援	→			
			スポーツ産業定着化の支援			→	県
			関連人材 育成				
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	80,224	62,213	平成27年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業4件に対して支援を行った。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、23件の応募があり、そのうち5件が入選した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツ産業定着化の支援			4件	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	スポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業(補助金)を実施したところ、計画値3件に対し実績値4件(ウェットスーツ製作やスポーツイベントに活用できるスマホアプリ開発等)となった。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、同志社大学大学院や琉球大学等から23件の応募があり、そのうち5件が入選した。これらの取組を通してスポーツの産業化の推進を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	71,815	平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略を踏まえ、平成28年度も引き続き「スポーツ関連ビジネスモデル事業」を実施するが、新規事業及び新たに実施事業を対象とした定着事業の募集を行ない、事業が自走化できるよう支援し、沖縄独自のスポーツ関連産業の振興に繋げていく。併せて、「スポーツ関連ビジネス企画コンテスト」も引き続き実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p> <p>②また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。</p> <p>③さらに、産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく必要がある。</p>	<p>①スポーツ関連産業振興戦略に基づき、モデル事業4件を実施した。</p> <p>②振興戦略ガイドの配布や講演会等による一般への周知、ビジネス企画コンテストによる多様な産業と結びついたスポーツビジネスのアイデア創出を図った。</p> <p>③県商工労働部や産業振興公社、沖縄振興開発金融公庫等の事業紹介などによる企業支援や、台湾等の海外での商談会や各スポーツ大会においてブース出展を行い、販路拡大を行なった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	11件 (27年度累計)	12件	7件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度4件、平成26年度3件、平成27年度4件のモデル事業が実施された。平成28年度は、4件のモデル事業を予定しており、H28目標値を達成できる見込みである。今後も引き続きスポーツビジネスを産業化するための支援・育成に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。

○外部環境の変化

・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出する。
・これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。
・スポーツ関連ビジネスが産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材の育成			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業					→	県
		I 期:5人	地域での人材活用				
	芝生管理者の育成		II 期:5人		III 期:5人	→	
芝生管理者の育成		芝生管理者の育成					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	41,477	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所:糸満市、石垣市)と10箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成しているところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 グラウンド芝生環境の向上により、平成27年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の21件となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	<p>当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度から平成28年度において新たに5人の人材を育成するための座学及び実技研修を実施する。</p> <p>引き続き、市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新たなグラウンドでモデル管理を行うことで、研修生の技術習得に役立てる。 ・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組み、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル管理を初めて離島(石垣市)で実施し、集中管理を行うことで芝生環境の改善が図られた上、新たな実地研修の場で技術の習得ができた。 ・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
状況説明	<p>モデル管理や巡回支援により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成27年度は平成26年度実績の17チームを上回り過去最高の21チームのキャンプを実施できた。引き続きスポーツコンベンションの推進に向け取組を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

○外部環境の変化

・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人修了生が習得技術を活かせる就職を支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上を図ることが必要である。
・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	〇スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	〇スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上				→		県
	スポーツイベント等の開催 (定着化)支援					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	68,288	67,891	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツツーリズムモデル事業数			6事業	8事業
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る8事業となったため順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	66,891	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。 ・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援を行う必要がある。 ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力構築できているか、留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各イベント実施事業者が取組事例報告を行い、情報共有を図ったことで、各事業の定着化に向けた取組を促進した。 ・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図る。 ・イベントの実施にあたって、対象者の明確な設定や沖縄で開催するイベントの魅力構築できているかについては、モデル事業採択時の評価のポイントとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	505件 57,705人 (24年)	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	292件 8,369人 (26年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、年々増加傾向にある。また、県外・海外参加者数も、順調に増加している。今後も、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成することが見込まれる。 H26年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は292件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は8,369人となり、H25→H26は減少しているが、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。

○外部環境の変化

・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。
・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。
・県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	〇スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	〇スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		出展18件				→	県
	スポーツ観光のプロモーション						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	130,683	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上(38%→62%)を図り、誘客促進を行った(プロモーション29件)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			18件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県外・海外のそれぞれで、新たな出展先の開拓を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ、目標を達成することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	111,947	これまでよりも詳細なサイクリングマップなどのプロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、県内スポーツイベントのレポート及び発信を行う。また、見本市等でのプロモーションを18件行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーション先等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。	県内のプロハンドボールチーム「琉球コラソン」を活用し、ドイツで親善試合と併せてプロモーションを実施することにより、新たなプロモーション先の開拓及び質の高いプロモーション展開を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	505件 57,705人 (24年)	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	292件 8,569人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、年々増加傾向にある。また、県外・海外参加者数も、順調に増加している。今後も、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成することが見込まれる。</p> <p>H26年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は292件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は8,369人となり、H25→H26は減少しているが、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまでの見本市等をとおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県でもプロモーションの強化が図られるなど、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

○外部環境の変化

・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まってきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・見本市の出展においては、スポーツイベントのより細かな情報を求める来場者が増えてきており、そのニーズに対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。
・ポタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出			
施策	②スポーツ関連産業の振興				
(施策の小項目)	〇スポーツ・ツーリズムの推進				
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業				234
対応する主な課題	〇沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」、「開催支援」、「受入体制整備」に係る事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 MICE開催支援数				→	→	県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	287,442	283,921	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計25件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を605件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザー1名を地域に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークベニュー ^{※1} の掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋がった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
MICE開催支援件数			100件	605件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	・MICE開催支援を605件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークベニュー ^{※1} の商品造成を行ったほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。 (※1) ユニークベニューとは、「特別な会場」、「特別な場所」の意味で、美術館、博物館、歴史的建築、文化施設などで会議やレセプションを拓き、特別館や地域特性を演出する会場のこと。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	314,446	<ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設をはじめ既存MICE施設含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ沖縄MICE振興ビジョン(仮称)を策定する。 ・国内外の新たなMICE需要を取り込み沖縄MICE産業の発展に資するため、見本市・商談会等の機会を通じた誘致・広報活動を行う。 ・沖縄県へのMICE誘致の誘引材料とし、MICEの質の向上を図るため、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施する。 ・県内のMICE受入体制充実のため、地域特性を活かしたユニークベニュー等の開発や連携体制づくりを実施する。 ・県内のMICE開催に有用なコンテンツや情報システムの構築を行う。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①誘致対象となる各市場の特性やキーパーソン情報に加え、航空路線の就航状況も勘案しながらより効果的な誘致活動を展開する。</p> <p>②MICE開催地としての沖縄の魅力向上を図るため、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発及び受入体制整備を行う。</p>	<p>①過去の商談案件やキーパーソン(顧客)情報をデータベース化し、有力案件に対して集中的・継続的に誘致活動を行う体制を構築するとともに、航空会社とタイアップしたMICEプロモーションを実施し、相乗効果を図った。</p> <p>②読谷村観光協会と連携の上、座喜味城跡を活用した新たなMICEコンテンツを造成し、MICEを取扱う旅行会社やキーパーソン等に対してPRを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
MICE開催件数	486件	648件	680件		2,590件
MICE参加者数	66,195人 (H23年度)	78,115人 (27年度)	110,400人 (H28年度)		1,995,336人 (H26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	開催件数及び参加者数は増加傾向にあるが、国際会議等コンベンションの誘致開催をさらに強化する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設の整備を見据え、沖縄独自の誘致戦略の策定や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的取組が必要である。 ・地域の観光資源を生かしたMICEコンテンツ開発に向けて、観光協会等の関係事業者や地域における受入体制整備が必要である。
--

様式1(主な取組)

○外部環境の変化

・アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争激化に伴い、競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済効果の高いMICEを誘致する上で必要となるMICE市場の動向を把握・分析及びマーケティングが必要である。

・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄開催のメリットが大きいMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核としつつ既存MICE施設含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」の策定に着手する。

・MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
施策	②スポーツ関連産業の振興	
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進	
主な取組	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	実施計画 記載頁 234
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツキャンプ訪問観光促進への取組					→	県 市町村
	担当部課 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業	64,309	64,309	ファン感謝祭を活用した情報発信、元プロ野球選手等を活用したイベントの実施、航空機の機体ラッピング等のプロモーションや、球団のメルマガを活用した情報発信、ガイドブック配布等を実施している。また、プロ野球キャンプシップロゴによる協賛企業の募集、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図っている。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロ野球キャンプ期間の県外からの観客数 (りゅうぎん総合研究所調べ)			—	66,000人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	情報発信、イベント実施、航空機の機体ラッピング等のプロモーションや、プロ野球キャンプシップロゴによる協賛企業の募集、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った結果、りゅうぎん総合研究所調べによると平成27年度のプロ野球キャンプ期間の県外からの観客数は66,000人であり、平成26年度の54,000人から12,000人増加したため、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業	57,861	プロ野球キャンプ観戦を目的とする観光を推進するため、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な取組を行う。 具体的には、 ①プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信 ②来沖動機に繋がる魅力的なコンテンツの開発 ③プロ野球キャンプの歓迎 ④プロ野球キャンプ受入市町村及び球団との連携	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・市町村との意見交換を実施したが、プロ野球球団を含めた三者の連携の強化を行う必要があるため、市町村に加えて、プロ野球球団との意見交換の実施も図る。	・プロ野球キャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時に、プロ野球12球団の会議に出席し当該事業の説明や意見交換を行い、各球団のファンクラブ会報・メルマガを活用して情報発信を行うなど、プロ野球球団との連携の強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	292件 8,569人 (26年)	↗	—
沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果(りゅうぎん総合研究所調べ)	88.8億円 (25年)	88.0億円 (26年)	100.0億円 (27年)	↗	—
状況説明	沖縄のスポーツキャンプ環境に係る情報発信等に取り組んだことで、スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者は、H22年度の基準値から大幅に増加し、H26年度には292件、8,369人となり、H28年度の目標値を上回った。引き続きスポーツキャンプを観光資源として利活用することで沖縄観光ブランドの確立を図る。なお、りゅうぎん総合研究所調べによると、沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、平成27年度に約100.0億円と過去最高額を記録し、直近3年間の合計で約276.8億円の効果が出ている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等施設の老朽化や附帯設備等の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。</p> <p>・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツツーリズムの推進			
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	7,200	7,200	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎、スポーツコンベンション開催実績調査及びスポーツツーリスト調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対する地域特産品の贈呈			—	35
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー21チーム、プロ野球球団14チームに対して、地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	3,700	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの気運醸成等を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。</p> <p>②スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。</p>	<p>一括交付金を活用した「スポーツ観光誘客促進事業」において、沖縄県の優位性について整理し、スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツ環境のPRを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	535件 55,368人 (26年)	510件 82,600人	75件 △19,688人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—

状況説明	<p>スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、H26年度は55,368人と減少しているが、H23年度以降は順調に増加している。また、スポーツイベントへの県内参加者数は、H25→H26は若干減少(△228人)したものの、H28目標値をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・スポーツコンベンションの件数及び参加人数については増加傾向で推移するなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を機に、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・スポーツコミッション沖縄を中心としてスポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。</p>
